

# 高市元総務相 大臣の資質が問われる

新年度予算が成立し、国会は後半に入った。防衛費の増額や原発の運転期間の延長、少子化対策など、議論すべき課題は山積しているが、うやむやに終わらせてはならないことがある。

放送法の政治的公平をめぐる解説の変更問題だ。安倍政権下で首相補佐官が総務省に執拗に迫った様子を記した行政文書が明らかになり、野党が予算委員会などで追及を続けたが、経緯の解説は不十分なままである。

首相官邸が関与していたにもかかわらず、岸田首相は総務省に丸投げし、ひどいと決め込んだ。当時、総務相として従来の見解と異なる国会答弁をした高市早苗経済安全保障担当相が、文書を「捏造」と断じ、本物なら議員辞職すると言明した上で、高市氏の問題に焦点があつたらしいも影響した。

高市氏は一貫、「言葉がありすぎる」といつて、捏造といふ過程を検証するうえで、政治家表現を控える考え方を示したが、すぐにまた捏造と繰り返すようになつた。総務省の調査で「あつた可能性が高い」とされた大臣のレク（説明）も、なかつたと主張し続けている。

レクの結果をまとめた文書には、日時、場所、出席者も具体的に記載されている。高市氏に内容の確認はしておらず、本意でない要約になつていて、それが否定できないが、レクそのものがなかつたといつて分には無理がある。

総務省は内容の正確性は確認できなかつたというが、その大きな理由は、8年前のことと関係者の記憶がないとされる点にある。それを、捏造だと言い張るところが、公文書や行政のものに対する国民の信頼をいかに失墜させるか、高市氏にはわからないのだとう。

一方、総務省の内部文書を入手し、問題を明らかにした立憲民主党の小西洋之参院議員にも苦慮を呈したい。

憲法審査会の運営を揶揄し、それを伝えたフジテレビの報道姿勢を過去にさかのぼって批判、放送法に抵触しているなどを主張したところだ。放送に対する政治姿勢に対する信頼も揺れない。人々の関心が解説文題かねない。本物なら議員辞職するといわれるのは、本意でないはずだ。

政治主導が強まり、政策決定過程を検証するうえで、政治家の